

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成29年8月8日

**【四半期会計期間】** 第38期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

**【会社名】** 株式会社音通

**【英訳名】** ONTSU Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 岡村邦彦

**【本店の所在の場所】** 大阪市北区本庄東一丁目1番10号

**【電話番号】** 06-6372-9100(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営企画室室長 中川淳

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市北区本庄東一丁目1番10号

**【電話番号】** 06-6372-9100(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営企画室室長 中川 淳

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第1四半期 連結累計期間	第38期 第1四半期 連結累計期間	第37期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	4,567,488	4,192,171	17,677,605
経常利益 (千円)	105,381	53,936	337,245
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	65,699	25,184	141,773
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	67,822	25,433	146,642
純資産額 (千円)	3,356,281	3,388,732	3,386,982
総資産額 (千円)	11,799,395	10,692,467	11,033,001
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.34	0.13	0.73
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	0.33	0.13	0.72
自己資本比率 (%)	27.3	30.5	29.6

(注) 1.当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2.売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか個人消費は緩やかに持ち直すなど、引き続き緩やかな回復基調が続いております。

当社グループは、総合100円ショップを運営する食料品・生活雑貨小売事業、業務用カラオケ機器の賃貸・販売を行なうカラオケ関係事業及びスポーツクラブを運営するスポーツ事業を中心に事業運営を進めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間における売上高は4,192,171千円（前年同四半期比8.2%減）、営業利益は65,808千円（前年同四半期比45.3%減）、経常利益は53,936千円（前年同四半期比48.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は25,184千円（前年同四半期比61.7%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 食料品・生活雑貨小売事業

当セグメントは、「FLET'S」及び「百圓領事館」等の総合100円ショップならびに食品スーパー「Fマート」を運営しております。

当第1四半期連結累計期間における新規出店店舗は、次の4店舗であります。

オープン	店舗名称	所在地
平成29年4月21日	FLET'S GETO 萱島店	大阪府寝屋川市
平成29年6月8日	FLET'S アプロ松原店	大阪府松原市
平成29年6月9日	FLET'S ゆめマート坪井店	熊本市中央区
平成29年6月23日	FLET'S アコレ八広店	東京都墨田区

一方で、賃貸契約満了のため平成29年6月にFLET'S千里セルシー店が閉店いたしました。

当第1四半期連結会計期間末日現在、「FLET'S」「百圓領事館」等の100円ショップ直営店舗145店舗、同FC店舗6店舗、食品スーパー「Fマート」直営店舗4店舗の合計155店舗を運営しております。

既存店舗におきましては、中・大型店を中心に、リニューアル工事や売場のレイアウト変更などを積極的に実施することで、お客様により一層ご利用いただきやすい店舗作りを進めてまいりました。

前連結会計年度に業績不振店舗を閉店するとともに、当第1四半期連結会計期間におきましては新規出店ならびに既存店のリニューアル工事を進めたものの、既存店のリニューアル工事期間の減収や、リニューアル工事費用などの経費が増加したことにより、売上高は3,283,973千円（前年同四半期比6.4%減）、セグメント利益（営業利益）は276千円（前年同四半期比99.5%減）となりました。

#### カラオケ関係事業

当セグメントでは、業務用カラオケ機器及び周辺機器の賃貸ならびに卸売事業を行なっております。

カラオケ業界においては、ナイト市場の漸減傾向が依然として続いているものの、カラオケボックス市場においては増加傾向であり、業者間における激しい競争が続いております。

当社の取り扱う業務用カラオケ機器等は、業務用カラオケメーカー2社より商品の供給を受けており、カラオケ機器の導入提案のみならず、カラオケ店出店候補物件の紹介や内装提案などまでも手がけることにより、得意先に対するワンストップサービスの実現を目指しております。そのため、不動産事業者、ビルオーナー並びにビル管理会社などに対する営業の強化にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は550,520千円（前年同四半期比24.4%減）、セグメント利益（営業利益）は21,802千円（前年同四半期比37.6%減）となりました。

#### スポーツ事業

当セグメントは、スポーツクラブ「JOYFIT」および、ホットヨガスタジオ「LAVA」を運営しております。

当第1四半期連結会計期間末日現在、スポーツクラブ「JOYFIT」を3店舗、24時間型フィットネス・ジム「JOYFIT24」を7店舗、ホットヨガスタジオ「LAVA」を1店舗運営しております。

なお、当連結会計年度におきましては3店舗の新規出店を計画しており、JOYFIT24 茨木真砂（大阪府茨木市）を平成29年7月にオープンし、JOYFIT24 靱公園（大阪市西区）のオープン準備も進めております。

この結果、売上高は244,884千円（前年同四半期比20.9%増）、セグメント利益（営業利益）は64,469千円（前年同四半期比39.7%増）と好調に推移いたしました。

#### IP事業

当セグメントは、店舗及び住宅の賃貸ならびにコインパーキング「T.O.P.24h」の運営をしております。

当第1四半期連結累計期間における賃貸店舗、賃貸住宅、ならびにコインパーキング「T.O.P.24h」の新規出店店舗はありません。

コインパーキング事業におきましては、当第1四半期連結会計期間末日現在、大阪府、兵庫県、京都府におきまして59ヵ所595車室のコインパーキングを運営しております。

近隣の競合状況や利用実績などを細かく分析してきめ細かな運営をすることにより、安定した運営が続いておりますが、一方で、営業力強化のため人件費が増加した結果、売上高は112,792千円（前年同四半期比10.9%減）、セグメント損失（営業損失）は75千円（前年同四半期は2,081千円の利益）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産総額は10,692,467千円（前連結会計年度末比340,533千円の減少）となりました。

流動資産は4,497,617千円（前連結会計年度末比277,212千円減少）となりましたが、これは、主として、商品及び製品が57,155千円増加したものの、現金及び預金が284,524千円、受取手形及び売掛金が47,432千円減少したことなどによります。

また、固定資産は6,180,577千円（前連結会計年度末比62,008千円の減少）となりましたが、これは、主として賃貸資産（純額）が26,716千円、のれんが21,133千円、建設協力金が15,930千円減少したことなどによります。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債総額は7,303,735千円（前連結会計年度末比342,283千円の減少）となりました。

流動負債は3,561,103千円（前連結会計年度末比14,351千円の減少）となりましたが、これは、主として、支払手形及び買掛金が96,659千円、未払金が18,545千円増加したものの、1年内返済予定の長期借入金が95,060千円、預り金が51,075千円減少したことなどによります。

また、固定負債は3,742,631千円（前連結会計年度末比327,931千円の減少）となりましたが、これは、主として長期借入金が254,564千円、社債が65,000千円減少したことなどによります。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は3,388,732千円（前連結会計年度末比1,749千円の増加）となりました。主な要因は、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上で25,184千円増加する一方、配当金の支払で23,431千円減少した結果、1,753千円増加したことなどによります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	355,000,000
計	355,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	195,261,645	195,261,645	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式100株
計	195,261,645	195,261,645	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成29年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	195,261,645	-	1,583,203	-	1,251,717

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 195,256,600	1,952,566	-
単元未満株式	普通株式 3,745	-	-
発行済株式総数	195,261,645	-	-
総株主の議決権	-	1,952,566	-

(注) 1. 発行済株式は全て普通株式であります。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式は、自己株式53株が含まれております。

3. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社音通	大阪市北区本庄東 一丁目1番10号	1,300	-	1,300	0.00
計	-	1,300	-	1,300	0.00

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は1,353株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,111,830	1,827,306
受取手形及び売掛金	483,137	435,704
商品及び製品	1,825,383	1,882,539
原材料及び貯蔵品	1,755	1,841
前渡金	15,351	2,241
前払費用	178,589	210,779
繰延税金資産	22,021	24,726
預け金	92,931	87,345
その他	50,193	30,885
貸倒引当金	6,366	5,752
<b>流動資産合計</b>	<b>4,774,829</b>	<b>4,497,617</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
賃貸資産(純額)	1,503,293	1,476,576
建物及び構築物(純額)	1,357,334	1,348,746
土地	881,217	881,217
その他(純額)	572,609	587,865
<b>有形固定資産合計</b>	<b>4,314,454</b>	<b>4,294,405</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	234,759	213,625
その他	29,058	27,054
<b>無形固定資産合計</b>	<b>263,817</b>	<b>240,680</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	63,525	63,862
建設協力金	370,497	354,567
差入保証金	1,014,260	1,008,028
繰延税金資産	84,159	78,851
その他	145,933	154,213
貸倒引当金	14,061	14,031
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,664,314</b>	<b>1,645,491</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>6,242,586</b>	<b>6,180,577</b>
<b>繰延資産</b>	<b>15,585</b>	<b>14,273</b>
<b>資産合計</b>	<b>11,033,001</b>	<b>10,692,467</b>



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,399,797	1,496,456
1年内返済予定の長期借入金	1,331,251	1,236,191
1年内償還予定の社債	130,000	130,000
未払金	187,184	205,729
1年内支払予定の長期割賦未払金	292,390	292,793
未払法人税等	44,897	54,059
資産除去債務	7,043	5,851
預り金	69,069	17,994
その他	113,821	122,027
流動負債合計	3,575,454	3,561,103
固定負債		
社債	1,025,000	960,000
長期借入金	2,120,756	1,866,191
長期割賦未払金	427,618	414,542
役員退職慰労引当金	131,598	136,773
退職給付に係る負債	111,591	112,773
資産除去債務	79,309	79,682
その他	174,688	172,668
固定負債合計	4,070,563	3,742,631
負債合計	7,646,018	7,303,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,583,203	1,583,203
資本剰余金	1,088,302	1,088,302
利益剰余金	592,773	594,526
自己株式	52	52
株主資本合計	3,264,227	3,265,980
新株予約権	113,100	112,847
非支配株主持分	9,655	9,904
純資産合計	3,386,982	3,388,732
負債純資産合計	11,033,001	10,692,467

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	4,567,488	4,192,171
売上原価	3,062,510	2,737,055
売上総利益	1,504,977	1,455,115
販売費及び一般管理費	1,384,635	1,389,306
営業利益	120,342	65,808
営業外収益		
受取利息	3,120	2,579
受取配当金	640	640
持分法による投資利益	-	337
消費税差額	1,819	-
その他	793	1,972
営業外収益合計	6,373	5,529
営業外費用		
支払利息	12,817	9,846
支払保証料	1,325	1,059
持分法による投資損失	60	-
社債発行費償却	1,542	1,134
その他	5,587	5,361
営業外費用合計	21,334	17,401
経常利益	105,381	53,936
特別利益		
負ののれん発生益	4,176	-
新株予約権戻入益	53	252
特別利益合計	4,229	252
特別損失		
固定資産除却損	300	377
店舗閉鎖損失	111	752
段階取得に係る差損	5,389	-
特別損失合計	5,801	1,129
税金等調整前四半期純利益	103,809	53,059
法人税、住民税及び事業税	34,984	25,023
法人税等調整額	1,001	2,602
法人税等合計	35,986	27,626
四半期純利益	67,822	25,433
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,123	249
親会社株主に帰属する四半期純利益	65,699	25,184

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	67,822	25,433
四半期包括利益	67,822	25,433
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	65,699	25,184
非支配株主に係る四半期包括利益	2,123	249

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	214,746千円	205,436千円
のれんの償却額	25,271千円	21,133千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	23,268	0.12	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	23,431	0.12	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	食料品・生活 雑貨小売事業	カラオケ関係 事業	スポーツ事業	IP事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	3,510,015	728,325	202,555	126,592	4,567,488
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,283	245	-	15,881	24,411
計	3,518,299	728,571	202,555	142,473	4,591,899
セグメント利益	58,044	34,916	46,162	2,081	141,205

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	141,205
セグメント間取引消去	8,256
全社費用(注)	29,119
四半期連結損益計算書の営業利益	120,342

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「食料品・生活雑貨小売事業」セグメントにおいて、平成28年4月1日付けで株式の追加取得をしたジーン株式会社を追加しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては4,176千円であります。

当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				
	食料品・生活 雑貨小売事業	カラオケ関係 事業	スポーツ事業	I P 事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	3,283,973	550,520	244,884	112,792	4,192,171
セグメント間の内部売上高又は振替高	17	44,139	-	13,959	58,116
計	3,283,990	594,660	244,884	126,751	4,250,287
セグメント利益又は損失（ ）	276	21,802	64,469	75	86,472

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	86,472
セグメント間取引消去	7,223
全社費用（注）	27,888
四半期連結損益計算書の営業利益	65,808

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（企業結合関係）

共通支配下の取引

連結子会社間の事業譲渡

当社子会社である株式会社音通エンタテインメントが、当社子会社である株式会社音通エフ・リテールへ、平成29年4月1日付でゲーム事業を譲渡いたしました。

（1）事業譲渡の理由

事業の再編により経営の効率化を図るため

（2）実施した会計処理の概要

この事業譲渡は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しています。そのため、この会計処理が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	0円34銭	0円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	65,699	25,184
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	65,699	25,184
普通株式の期中平均株式数(千株)	193,902	195,260
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0円33銭	0円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	2,268	1,484
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要	-	-

## (重要な後発事象)

当社は、平成29年8月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

## 1. 自己株式の取得を行う理由

経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策の遂行および資本効率の向上により、株主利益の向上を図るため。

## 2. 取得の内容

- |               |   |
|---------------|---|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式                                    |
| (2) 取得する株式の総数 | 500万株(上限)<br>発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.56% |
| (3) 株式取得価額の総額 | 200,000千円(上限)                             |
| (4) 取得する期間    | 平成29年8月14日～平成29年9月29日                     |
| (5) 取得の方法     | 東京証券取引所における市場買付                           |

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月8日

株式会社 音通  
取締役会 御中

### 太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大村 茂 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂本 潤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社音通の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社音通及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成29年8月8日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。